

2025 年度

沖縄大学

一般選抜（中期）

「公共」

第1問 下の問い（問1～5）に答えよ。（配点20）

問1 社会保障制度に関する以下の記述のうち、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉の3本柱から成り立っている。
- ② 生活保護制度は社会保険の一種である。
- ③ 日本では1961年に「国民皆保険」・「国民皆年金」の制度が確立した。
- ④ 2024年時点で介護サービスに対する社会保険はいまだ提供されておらず、残された課題となっている。

問2 企業活動に関する以下の記述のうち、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 企業には政府と民間の双方が出資する公私合同企業という形態もある。
- ② 近年では、慈善活動や芸術・文化への支援活動も企業が社会において果たすべき役割の一つとして重要視されている。
- ③ 一般に中小企業と大企業では賃金や生産性に格差がある。このような問題を経済の二重構造の問題と呼ぶ。
- ④ 日本は中小企業の占める割合がきわめて高く、例えば2016年には従業員数で99%以上、企業数で約70%を中小企業が占めていた。

問3 市場の失敗に関する以下の記述のうち、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 供給曲線が垂直になるという理由により、公共財は市場での適当な供給が難しい。
- ② 外部不経済だけでなく、外部経済も市場の失敗の例である。
- ③ 不完全競争市場の一例としては、売り手が1社だけの寡占市場がある。
- ④ 市場の失敗への対処においては、一般に家計部門が果たす役割が最も重要であると考えられている。

問4 金融に関する以下の記述のうち、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 貨幣（通貨）は現金通貨と預金通貨からなる。
- ② 日本銀行が金融機関から国債を直接購入することは認められていないが、公開市場操作を通じ、市場に流通する国債残高には間接的な影響が生じる。
- ③ 1999年から2020年にかけて、日本銀行は政策金利を0%に誘導する量的緩和政策を継続した。
- ④ 預金準備率操作では、マネーストックを増減させることにより無担保コールレートを一定の水準に誘導する。

問5 国際貿易に関する以下の記述のうち、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① リカードは、発展途上国では関税や輸入制限によって国内産業を保護・育成することが重要であると説いた。
- ② GATT（関税および貿易に関する一般協定）は、利害が複雑に絡む3ヵ国以上の交渉では貿易自由化が進まないことから、2国間交渉の推進を一つの原則とした。
- ③ 経常収支とは貿易収支とサービス収支の合計のことである。
- ④ 日本は1973年にドル・円間の固定相場制を放棄し、変動相場制に移行した。

第2問 次の文章を読み、下の問い（問6～8）に答えよ。（配点12）

私たち一人ひとりの人生はかけがえのないものであり、だからこそ誰もが自分の人生を豊かなものにしたいと考えているはずだ。そのためには、私たちが生きている世界がどのようなものであり、そのなかでどのように生きるべきかを真剣に考える必要がある。過去の哲学者たちの思索は、そのことを考える上でよきヒントとなる。

問6 アリストテレスの考えを説明する記述として、最も適当なものを下記の①～⑤のうちから一つ選べ。

問7 ベンサムを考えを説明する記述として、最も適当なものを下記の①～⑤のうちから一つ選べ。

問8 カントの考えを説明する記述として、最も適当なものを下記の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① われわれは行為を選択する際に、両極端を避けた中庸をとることで、よりよく生きることができる。そしてその中庸は経験の積み重ねによって獲得される。
- ② 自分の利益を考慮することなく、無条件に命じる普遍的な道德法則（定言命法）に自ら従う自由（自律）を自覚しているところにこそ人間の尊厳はある。
- ③ われわれは、死・苦しみ・争い・罪など、理性によっては乗り越えることのできない状況（限界状況）に直面し挫折するなかで、自己の有限性を自覚するとともに、自己を支えてくれるものに出会う。そしてその出会いによって真の実存的な生き方に達する。
- ④ 人間の本性は快樂を求め、苦痛を避けるところにある。そして、誰もが平等な民主社会では、できるだけ多くの個人の幸福が実現されるとともに、社会全体の幸福も最大のものになるような制度を整備する必要がある。
- ⑤ 「知は力なり」と説き、自然を支配し、人間生活の向上に役立つ知識を追求するべきであると考えた。

第3問 下の問い（問9～13）に答えよ。（配点20）

問9 日本国憲法が定める自由権的基本権（自由権）のうち精神的自由に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法は、表現の自由を保障する。したがって、他人の名誉を不当に傷つける表現も保障されている。
- ② 憲法が定める表現の自由には、集会・結社・言論の自由が含まれるが、出版の自由は含まれていない。
- ③ 憲法は、表現の自由を保障するため、検閲の禁止や通信の秘密を侵してはならないことが規定されている。
- ④ 憲法は、学問の自由として、学問研究の自由・研究発表の自由・教授の自由を保障するが、大学の自治は保障していない。

問10 日本国憲法が定める自由権的基本権（自由権）のうち人身（身体）の自由に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法は、何人も法律の定める手続によらなければ、その生命・自由を奪われ、またはその他の刑罰を科せられないと規定している。
- ② 憲法は、拷問による自白であっても、それが唯一の証拠であれば有罪とされ、または刑罰を科すことができると規定している。
- ③ 憲法は、実行の時に適法であった行為またはすでに無罪とされた行為についても、後に刑事上の責任を問われる場合があると規定している。
- ④ 憲法は、被告人が弁護人に依頼できるとするが、依頼できない場合には、被告人自ら裁判手続をすることができると規定している。

問 11 日本国憲法が定める基本的人権を確保するための権利に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法は、外国人の選挙権につき、参議院議員通常選挙のみ例外的に認めている。
- ② 最高裁判所は、日本国外に住む国民に選挙権行使の機会を保障しなくても憲法に反しないと判断した。
- ③ 憲法は、最高裁判所の裁判官の任命を国民審査に付すことを規定している。国民審査は、任命後初めて行われる参議院議員通常選挙の際とする。
- ④ 憲法は、公務員の不法行為により損害を受けたときは、国または地方公共団体に損害賠償を求めることができると規定している。

問 12 日本における司法の仕組みと役割に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 東京高等裁判所の特別支部として、著作権や特許権といった知的財産権に関する訴訟を専門に扱う知的財産高等裁判所が設置されている。
- ② 最高裁判所は、訴訟に関する手続、裁判所の内部規律、司法事務の処理といった規則を定める権限を有する。検察官は、最高裁判所の定める規則に一切従う義務はない。
- ③ 憲法は、裁判の対審および判決は公開法廷で行うと規定している。したがって、いかなる理由があっても公開しなければならない。
- ④ 最高裁判所は、法律、命令、規則および処分が憲法に適合するか否かを判断する権限を有する。この権限は、最高裁判所にのみ与えられている。

問 13 日本における刑事司法の役割に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 刑事裁判は、検察官が原告となり、罪を犯した疑いで捜査の対象とされている被疑者を検察庁に起訴することで開始される。
- ② 刑事裁判では、犯罪に関して罪を問われるのは刑事権利能力がある者に限られる。
- ③ 刑事裁判では、被害者の人権を守るために、「疑わしきは被害者の利益に」が原則になっている。
- ④ 裁判で刑が確定したあとも、判決の判断材料となった事実認定に、合理的な疑いもたれるような証拠が発見された場合には、裁判のやり直しを行う制度として再審制度がある。

第4問 次の文章を読み、下の問い（問14～問18）に答えよ。（配点20点）

私たち国民が、政治に参加する方法の一つとして①選挙がある。例えば、2024年10月27日に実施された第50回衆議院議員総選挙では、②与党（自民党・公明党）が議席を減らし、議員定数の過半数以上を確保する政党がないハング・パラメントとなったことが記憶に新しい。

衆議院議員総選挙は、長きにわたって一つの選挙区から複数の国会議員を選出する

③〔ア〕という制度に基づいて行われてきたが、1994年の政治改革（選挙制度改革）により④〔イ〕が導入された。もっとも、日本の選挙制度は、依然として様々な課題をかかえている。例えば、投票率の低下の問題、議員定数の配分が不均衡であることから生じる「一票の格差」問題、⑤選挙運動の際の買収や供応の問題といったことである。

2025年7月には、⑥参議院議員通常選挙が実施される。選挙は、私たち国民の様々な考え方を政治に反映し、政策という形で実現していく際に民主的政治の基盤として極めて重要なものである。それゆえに、選挙に関わる様々な問題を不断に見つめ直すことが求められている。

問14 下線部①に関係する説明として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 民主政治を実現するためには国民の意見を広く政治に取り入れる必要があるため、選挙は普通選挙、平等選挙、直接選挙、秘密選挙という選挙の四原則に基づいて実施されている。
- ② 日本では、日本国民で満18歳以上の者が選挙権を有する。
- ③ 2024年10月27日に実施された第50回衆議院議員総選挙では、投票時間の延長、期日前投票制度の創設、共通投票所の設置をしたことで戦後最も高い投票率となった。
- ④ 1890年に実施された第1回衆議院議員総選挙は、直接国税を15円以上納めた満25歳以上の男子のみが選挙権を有する制限選挙であった。

問 18 下線部㉔に関する説明として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国民で満 30 歳以上の者が被選挙権を有する。
- ② 鳥取県と島根県、徳島県と高知県を除いて都道府県を単位とする選挙区と全国を単位とする非拘束名簿式比例代表制を採用している。
- ③ 重複立候補制度が導入されている。
- ④ 過去、衆議院議員総選挙と参議院通常選挙が同日に実施されたことがある。

第 5 問 次の文章を読み、下の問い（問 19～22）に答えよ。（配点 4）

ヨーロッパ社会では、国王が政治の中心となる絶対王政の矛盾が深まると、政治社会の基礎単位を「個人」に求め、市民社会の発展を展望する新たな思想として、（ a ）が登場した。その新たな思想は、人間は誰もが生まれながらに自由に生きる権利が平等に与えられているとする（ b ）という考え方を基にしている。例えば、イギリスの思想家（ c ）は、人民の信託による市民政府を構想し、その後の議会制民主主義の理論的基礎を与えたとされる。また、フランスの思想家（ d ）は、人びとの共通利益に基づき一般意思を強調し、人民主権を主張した。

問 19 a にあてはまる最も適当なものを、下の語群①～⑧のうちからそれぞれ選べ。

問 20 b にあてはまる最も適当なものを、下の語群①～⑧のうちからそれぞれ選べ。

問 21 c にあてはまる最も適当なものを、下の語群①～⑧のうちからそれぞれ選べ。

問 22 d にあてはまる最も適当なものを、下の語群①～⑧のうちからそれぞれ選べ。

【語群】

- ① ホブズ ② コモン・ロー ③ 抵抗権 ④ ルソー
- ⑤ バルザック ⑥ 自然権 ⑦ 社会契約説 ⑧ ロック

第6問 次の文章を読み、下の問い（問23～24）に答えよ。（配点8）

1945年、㉔国際連合（国連）が設立された。国連は、総会、安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所、事務局の6つの主要機関、ユネスコなどの専門機関、そして人権擁護に主眼をおいた国連人権委員会などで構成されている。国連は、総会または安全保障理事会の決議により、㉕紛争の再発防止のために国連平和維持活動（PKO）を組織することができる。そして、原則として当事国の同意を得て派遣され、中立的な立場で紛争当事国の兵力引き離しや非武装地帯の確保、あるいは選挙監視などをおこなう。しかし、近年では、当事国の同意のない派遣、内政に深く干渉するケース、また、旧ユーゴスラビアへの平和執行部隊のように、武力行使を前提としたケースが増え、改めてPKOの役割が問われている。

問23 下線部㉔に関する説明として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連の設立には、第二次世界大戦の戦勝国・敗戦国を問わず、100カ国以上が署名した。
- ② 国連の設置の経緯には、アメリカ大統領が提唱した「平和原則14カ条」に基づく国際平和機関の設置の呼びかけがあった。
- ③ 国連には、設立当初から戦争犯罪を犯した個人を裁く国際刑事裁判所が設置された。
- ④ 国連の予算は、加盟国の分担金に依拠しており、また、国連のそれぞれの機関には、加盟国からの自発的供出金が提供されている。

問24 下線部㉕に関する説明として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 東西冷戦が瓦解した後、1990年代以降、紛争が発生している主な地域には、バルカン半島、ソマリア、スーダン、シリア、アフガニスタンなどがある。
- ② PKO（国連平和維持活動）とは、停戦監視や兵力引き離しなど、紛争当事者に紛争の平和的解決を促す国連の活動である。
- ③ 2003年、アメリカとイギリスは、安全保障理事会の決議によりイラク攻撃を開始した。
- ④ 東西冷戦は、朝鮮半島やベトナムで分断国家を生み出し、「熱戦」が起こった。

第7問 下の問い（問25～27）に答えよ。（配点12）

問25 SDGs（Sustainable Development Goals／持続可能な開発目標）は2015年の国連サミットで採択された。これに関する記述として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 持続可能な開発とは「将来の世代のニーズを満たしつつ、現在の世代のニーズも満足させるような開発」である。
- ② 2030年までに達成すべき17の目標は発展途上国のみを対象にしている。
- ③ 目標の中には「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」などの格差是正のほか、「気候変動に具体的な対策を」「海の豊かさを守ろう」など、環境・自然に関する目標も含まれている。
- ④ 「つくる責任、つかう責任」では廃棄物の発生削減などの具体的なターゲットがかかげられている。

問26 エネルギー資源の特性について、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料には温室効果ガスの排出、大気汚染、埋蔵量の限界などの問題がある。
- ② 太陽光、太陽熱、風力、地熱などは枯渇することがない再生可能エネルギーである。発電コストは下がりつつあるが、従来型エネルギーに比べて同じ電力量を得ようとすると広大な面積が必要となる。
- ③ 原子力発電は多くの二酸化炭素を生じさせるため、地球温暖化を加速させる。
- ④ エネルギー問題においては、省エネルギーも重要である。コージェネレーションや電気自動車はエネルギー利用を効率化させる技術である。

問 27 ICT（情報通信技術）の発達は私たちの生活を大きく変化させている。カッコ内に入る適当な言葉の組み合わせを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- (1) 時間や距離の制約を受けずに大量の情報を双方向にやり取りできるようになり、（ ア ）が進展している。
- (2) 情報の検索履歴、購買履歴、SNS への投稿履歴などの（ イ ）が蓄積されるようになり、その解析や利用が高度化し、新たなサービスの開発が進んでいる。
- (3) 近年、様々な分野で（ ウ ）の活用が急速に進んでいる。（ ウ ）は推論や判断などの知的な作業も行えるため、私たちの働き方を大きく変える可能性がある。

a. AI b. グローバル化 c. ビッグデータ

- ① アーa イーb ウーc
- ② アーb イーa ウーc
- ③ アーc イーb ウーa
- ④ アーb イーc ウーa

第8問 次のA、Bの二つの問題のうち、**いずれか一つ**を選択して答えよ。(配点4)

問題A ある国の国民経済計算に関する諸概念について以下の値が与えられている。この時、次の各値を計算し答えよ。単位はすべて億円とする。

- (1) 国内総生産 (GDP)
- (2) 国民総所得 (GNI) もしくは国民総生産 (GNP)
補足：GNI と GNP は同じ値を取るのので、どちらを計算しても構わない。
- (3) 国民純生産 (NNP)

(億円)

国内の総生産額	400
中間生産物額	150
固定資本減耗額	40
海外からの純所得	80

問題B 以下は、沖縄の移民の歴史に関する文章である。空欄 (a~d) に当てはまる最も適当なものを、下の語群からそれぞれ選んで記入せよ。

1899年12月、金武出身の(a)の主導により、沖縄からの初めての海外への集団移民が出発した。沖縄からの契約移民は、那覇から横浜港を経て(b)へ向かった。そして、翌年から、主にサトウキビ農園の労働者として働き始めた。

沖縄の農村では、歴史的に土地を共同管理することで生計をたてていた。しかし、1899年から1903年にかけて実施された(c)によって、個人の土地所有権が確立され、地租納税が個人に課されるようになった。貨幣経済の浸透は、人びとと土地との関係を変化させ、土地を売買して移民費用を作ることも可能となった。また、1898年に沖縄県にも(d)が施行されたことから、家督を継ぐ嫡子の断絶を恐れ、男子を移民させる例も多かったと言われる。

【語群】

解放令 土地収用令 カリフォルニア 徴兵令 當山久三 ハワイ 土地整理事業
謝花昇